

第 3 次消費者委員会のこれまでの活動  
(平成 25 年 9 月 ~ 平成 27 年 8 月)

1. 第 3 次消費者委員会の審議事項、( ) 内は審議した回

(平成 25 年 9 月から平成 27 年 8 月までに全 71 回)

( 1 ) 消費者基本計画関係

- ・消費者基本計画の検証・評価・監視について (134、135、137、138、140、145、158、159、160、164、182、183、184、185、186)( )

( ) 関係省庁ヒアリングで取り上げた分野  
公共料金、エステ・美容医療サービス、消費者安全、インターネットによる財産被害対策、金融取引、個人情報保護、地方消費者行政、消費者教育、特定商取引法、リコール情報の周知・徹底、いわゆる健康食品の表示等、冷凍食品への農薬混入問題、高齢者向け住まい

( 2 ) 消費者安全関係

- ・消費者安全法の改正について (147)
- ・教育・保育施設等における事故情報の収集及び活用について (172、173、177、195)
- ・エアバッグの欠陥に関する問題について (180)
- ・美容医療サービスについて (185、192、196)
- ・消費者安全法のこれまでの施行状況について (198)
- ・商業施設の遊戯施設について (191、202)

( 3 ) 取引・契約関係

- ・商品先物取引における不招請勧誘禁止規制について (135、152、155、171、182、191)
- ・適格機関投資家等特例業務について (141、155、189)
- ・クラウドファンディングに係る制度整備について (145、189)
- ・詐欺的投資勧誘対策について (150、152)
- ・クレジットカード取引について (167、168、170、188)
- ・民法(債権関係)改正の要綱仮案について (172)
- ・電気通信事業者の販売勧誘方法に係る消費者問題について (168、175)
- ・消費者契約法専門調査会の設置について (175)
- ・「消費者契約法専門調査会 中間取りまとめ」について (200)
- ・特定商取引法専門調査会の設置について (181)
- ・「特定商取引法専門調査会 中間整理」について (202)
- ・特定商取引に関する法律施行令の改正について (185、197)
- ・美容医療サービスについて(再掲)(185、192、196)
- ・割賦販売小委員会の報告書について (198)
- ・電子マネーに関する消費者問題について (199、201)

( 4 ) 表示関係

- ・食品表示等適正化対策について ( 138、139 )
- ・景品表示法への課徴金制度の導入について ( 142、144、146、148、149、151、153、154、156、157、161、162、163、170、176 )
- ・改正景品表示法に係る指針について ( 168 )
- ・改正後の景品表示法第 7 条第 2 項の指針について ( 174 )
- ・食品表示について ( 165 )
- ・機能性表示食品について ( 177、178、179 )
- ・家庭用品品質表示法の告示改正について ( 180 )
- ・機能性表示食品の届出等に関するガイドライン ( 案 ) について ( 187 )
- ・食品ワーキング・グループの報告について ( トランス脂肪酸に関するとりまとめ )( 191 )
- ・食品ワーキング・グループの報告について ( 特定保健用食品等の在り方に関する論点整理 )( 193 )

( 5 ) 料金・物価関係

- ・公共料金について ( 136、143、194 )
- ・電気料金について ( 152、173、190 )

( 6 ) 消費者被害救済関係

- ・集団的消費者被害回復に係る訴訟制度について ( 139 )
- ・消費者裁判手続特例法の施行に伴う政令 ( 案 ) 内閣府令 ( 案 ) ガイドライン ( 案 ) について ( 197 )

( 7 ) 個人情報保護関係

- ・個人情報の保護に関する法律施行状況の概要について ( 133、174 )
- ・個人情報保護について ( 165、166、169、171 )

( 8 ) 消費者教育関係

- ・「消費者教育推進会議取りまとめ」について ( 189 )

( 9 ) 消費者行政の在り方関係

- ・地方消費者行政について ( 155 )
- ・消費者行政における新たな官民連携の在り方ワーキング・グループからの報告について ( 200 )

( 10 ) その他

- ・消費者安心戦略について ( 133 )
- ・P I O - N E T の刷新について ( 141 )
- ・消費者白書について ( 164、195 )
- ・食品衛生法に係る答申書案について ( 178 )
- ・消費者委員会における当面の主要課題について ( 141、181 )

## 2. 建議（5件）

- (1) 「クレジットカード取引に関する消費者問題についての建議」  
（平成26年8月26日）
- (2) 「教育・保育施設等における事故情報の収集及び活用に関する建議」  
（平成26年11月4日）
- (3) 「美容医療サービスに係るホームページ及び事前説明・同意に関する建議」  
（平成27年7月7日）
- (4) 「電子マネーに関する消費者問題」  
（平成27年8月18日）
- (5) 「商業施設内の遊戯施設における消費者安全に関する建議」(P)  
（平成27年8月28日）

## 3. 提言及び意見（19件）

- (1) 「商品先物取引における不招請勧誘禁止規制に関する意見」  
（平成25年11月12日）
- (2) 「消費税率の引上げに伴う定形郵便物等の上限料金の改定案に関する消費者委員会の意見について」(平成25年11月19日)
- (3) 「食品表示等適正化対策」に対する意見」(平成25年12月17日)
- (4) 「消費税率の引上げに伴うJ Tのたばこ小売価格の改定案に関する消費者委員会の意見について」(平成26年2月18日)
- (5) 「消費税率の引上げに伴う鉄道運賃の改定案に関する消費者委員会の意見について」  
（平成26年2月18日）
- (6) 「消費税率の引上げに伴うバス運賃の改定案に関する消費者委員会の意見について」  
（平成26年2月18日）
- (7) 「消費税率の引上げに伴う東京都特別区に係るタクシー運賃の改定案に関する消費者委員会の意見について」(平成26年2月18日)
- (8) 「クラウドファンディングに係る制度整備に関する意見」(平成26年2月25日)
- (9) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画の見直しに向けての意見」  
（平成26年2月25日）
- (10) 「中部電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見」  
（平成26年4月8日）
- (11) 「商品先物取引法における不招請勧誘禁止規制の緩和策に対する意見」  
（平成26年4月8日）
- (12) 「適格機関投資家等特例業務についての提言」(平成26年4月22日)
- (13) 「消費者基本計画の改定素案（平成26年5月）等に対する意見」  
（平成26年5月27日）
- (14) 「パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱」に関する意見」  
（平成26年7月15日）
- (15) 「いわゆる名簿屋等に関する今後検討すべき課題についての意見」

- (平成 26 年 9 月 9 日)
- (16)「北海道電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」(平成 26 年 10 月 7 日)
- (17)「次期消費者基本計画の素案(平成 27 年 2 月)等に対する意見」  
(平成 27 年 2 月 17 日)
- (18)「関西電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」(平成 27 年 5 月 8 日)
- (19)「東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の提供する特定電気通信  
役務の基準料金指数の設定」等に関する消費者委員会の意見」  
(平成 27 年 6 月 16 日)

#### 4. 諮問に対する答申等(25 件)

- (1) 特定保健用食品の表示許可(平成 25 年 10 月 18 日)
- (2) 特定保健用食品の表示許可(平成 25 年 11 月 7 日)
- (3) 特定保健用食品の表示許可(平成 26 年 3 月 25 日)
- (4) 特定保健用食品の表示許可(平成 26 年 5 月 23 日)
- (5) 景品表示法上の不当表示規制の実効性を確保するための課徴金制度の導入等の違  
反行為に対する措置の在り方について(平成 26 年 6 月 10 日)
- (6) 消費者基本計画の変更(平成 26 年 6 月 17 日)
- (7) 特定保健用食品の表示許可(平成 26 年 8 月 5 日)
- (8) 改正後の不当景品類及び不当表示防止法第 7 条第 2 項の規定に基づく指針  
(平成 26 年 10 月 14 日)
- (9) 食品表示基準等(平成 26 年 11 月 4 日)
- (10) 特定保健用食品の表示許可(平成 26 年 11 月 18 日)
- (11) 乳等表示基準府令の一部改正(平成 26 年 12 月 3 日)
- (12) 食品表示基準の制定(平成 26 年 12 月 9 日)
- (13) 食品表示基準の制定(平成 26 年 12 月 12 日)
- (14) 家庭用品品質表示法第 3 条の規定に基づく表示の標準となるべき事項  
(平成 26 年 12 月 16 日)
- (15) 特定商取引に関する法律施行令の一部改正(平成 27 年 3 月 3 日)
- (16) 消費者基本計画(平成 27 年 3 月 13 日)
- (17) 特定保健用食品の表示許可(平成 27 年 3 月 19 日)
- (18) 特定保健用食品の表示許可(平成 27 年 4 月 8 日)
- (19) 特定保健用食品の表示許可(平成 27 年 4 月 22 日)
- (20) 特定保健用食品の表示許可(平成 27 年 6 月 25 日)
- (21) 特定保健用食品の表示許可(平成 27 年 7 月 1 日)
- (22) 特定商取引に関する法律施行令の一部改正(平成 27 年 7 月 14 日)
- (23) 特定保健用食品の表示許可(平成 27 年 8 月 5 日)
- (24) 特定保健用食品の表示許可(平成 27 年 8 月 12 日)

(25) 特定保健用食品の表示許可(平成27年8月18日)

## 5. 建議等に関するフォローアップ

- ・「詐欺的投資勧誘に関する消費者問題についての建議」のフォローアップ  
(平成26年3月25日)
- ・「クレジットカード取引に関する消費者問題についての建議」のフォローアップ  
(平成27年3月24日)
- ・「教育・保育施設等における事故情報の収集及び活用に関する建議」のフォローアップ  
(平成27年6月23日)

## 6. 部会・専門調査会等(活動実績のあるもの)

- ・新開発食品調査部会(新開発食品評価第一・第二調査会)
- ・食品表示部会(栄養表示に関する調査会、生鮮食品・業務用食品の表示に関する調査会、加工食品の表示に関する調査会)
- ・公共料金等専門調査会(家庭用電気料金の値上げ認可申請に関する調査会)
- ・消費者契約法専門調査会
- ・特定商取引法専門調査会
- ・特定保健用食品等の在り方に関する専門調査会
- ・食品ワーキング・グループ
- ・消費者行政における新たな官民連携の在り方ワーキング・グループ

(注)「景品表示法における不当表示に係る課徴金制度等に関する専門調査会」については平成26年12月2日付で廃止

## 7. 報告書・調査等

- ・「栄養表示に関する調査会報告」(平成26年6月12日)
- ・「生鮮食品・業務用食品の表示に関する調査会報告」(平成26年6月13日)
- ・「加工食品の表示に関する調査会報告」(平成26年6月20日)
- ・「栄養表示に関する調査会、生鮮食品・業務用食品の表示に関する調査会、加工食品の表示に関する調査会報告書とりまとめ」(平成26年6月25日)
- ・「クレジットカード取引に関する消費者問題についての調査報告」(平成26年8月)
- ・「教育・保育施設等における事故情報の収集及び活用に関する調査報告」  
(平成26年11月)
- ・「食品表示基準案(消食表第229号諮問)に関する審議経過報告書」(平成27年3月)
- ・「トランス脂肪酸に関するとりまとめ」(平成27年5月20日)
- ・「特定保健用食品等の在り方に関する論点整理」(平成27年6月9日)
- ・「消費者行政における新たな官民連携の在り方に関する調査報告 ~行政のスリム化・効率化をこえて~」(平成27年8月11日)
- ・「電子マネーに関する消費者問題についての調査報告」(平成27年8月)
- ・「商業施設内の遊戯施設における消費者安全に関する調査報告」(平成27年8月)